

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成18年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校第1学年・第2学年	現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。そこで小学校における学習習慣や基本的な生活習慣の早期の定着のための個に応じたきめ細かい指導ができるよう、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入する。
	意図	基本的な生活習慣や学習習慣が早期定着している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
小学校1・2年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は小学校1年35人、小学校2年40人)することにより、増加する学級への教員配置 (増加学級数：1年55学級増 2年53学級増 計108学級増)	直接実施	県	総コスト	262,899	310,605	201,705	163,877	
				事業費	252,899	300,605	191,705	153,877	
				うち一般財源	190,421	216,506	138,712	120,497	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、児童の基本的な生活習慣の定着度や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標							
			21年度	22年度	目標値	目標年度								
			増加学級数(学級)	114学級	108学級									
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考					
										目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
										実績値	85.2	88.0	87.3	
										達成率	89.7%	92.6%	91.9%	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	基本的な生活習慣の早期定着、生活指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着をはかるため小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ ・検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施	2,137 千円/学級	1,868 千円/学級	総コスト /増加学級数 (H20:123学級、H22:108学級)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・平成21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施		

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業	事業期間	平成20年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中学校第1学年	現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。そこで、生徒指導上の対応や学習体制の早期確立を図るためには、少人数化による生徒一人ひとりの様子がきちんと把握できるよう、中学校第1学年に30人学級編制を導入する。
	意図	環境の変化に対応し学習体制が確立している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
中学校1年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は中学校1年40人)することにより、増加する学級への教員配置(増加学級数：76学級増)	直接実施	県	総コスト	168,369	175,370	141,932	149,761
				事業費	158,369	165,370	131,932	139,761
				うち一般財源	116,717	119,516	95,688	104,157
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、生徒指導上の対応や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			増加学級数(学級)	80	76			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度(%)	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0			
		実績値		67.6	69.3	69.4				
		達成率		96.6%	99.0%	99.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立および学力の向上を図るため中学校第1学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト /増加学級数 (H20:72学級、H22:76学級)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ ・検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施	20年度	22年度	
			2,338	1,868	
			千円/学級	千円/学級	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施するため
改善計画等	・平成21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施		

事業名	支援学校就学支援事業 (※旧養護学校就学支援事業)	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	支援学校に通う児童生徒及びその保護者	現状・課題	少子化が進行する中、支援学校の児童生徒数は年々増加し、かつ、障がいの重度・重複化が強まっている。また、それに伴い、保護者の負担も増大している。そのため、スクールバスによる通学支援の必要性が高まっている。
	意図	保護者の負担が軽減され、児童生徒が安全に通学できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
支援学校スクールバス整備	支援学校のスクールバス更新 ・南石垣支援学校 大型バス1台更新 ・日田支援学校 大型リフト付バス1台更新	直接実施	県	総コスト	66,418	52,700	52,741		
				事業費	56,418	42,700	42,741		
				うち一般財源	13,000		1,995		
				人件費	10,000	10,000	10,000		
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
スクールバスの更新により、支援学校に通学する児童生徒の安全な通学手段の確保及び通学における保護者負担の軽減が図られた。	活動指標	2	2		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	100	58	69			
	乗車人数(人)	実績値	100	58	69		達成		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県立支援学校のスクールバス整備については、学校設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・バスの仕様を必要最小限のものにし、整備費用を抑制	664 千円/人	764 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県立支援学校からの要望に応じて、引き続きスクールバスを整備するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県特別支援教育推進計画に基づき、引き続き各支援学校の児童生徒の利用実態に応じてスクールバスを整備</li> <li>・23年度予算については、22年度中に国から配分された補助金を繰り越し執行</li> <li>・24年度は、車両更新基準の見直しを検討</li> </ul>		

事業名	高等学校等奨学金貸与事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」を育む学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高等学校、又は高等専門学校、専修学校に在学する者	現状・課題	学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないよう、奨学金の貸付原資を大分県奨学会に貸与する必要がある。
	意図	教育の機会均等が保障されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
大分県高等学校等奨学金の貸与	一般奨学金の貸与 貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 (月額) 自宅外通学23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円 通学費等奨学金の貸与 (月額)5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与 (月額)公立50,000円、私立100,000円	貸付	財団法人大分県奨学会	総コスト	563,149	896,504	922,089	861,109
				事業費	553,149	886,504	912,089	851,109
				うち一般財源	108,968	109,317	105,310	84,942
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学ぼう意欲があるにも関わらず経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			大分県奨学会への貸付額(千円)	869,071	893,732	784,224	34年度	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	一般奨学金の新規採用者数(人) (目標値は希望者数)	目標値		922	976	797			達成	事業の性質上、23年度の目標値を事前に定めることはできない。
		実績値		922	976	797				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	教育の機会均等を保障する主旨から法人が行う奨学金貸与事務の適正な執行を指導・監督するのは県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に支援が必要のため
改善計画等	・学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないよう、事業の継続が必要		

事業名	学力向上ステップアップ事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の全小学校の4、5年生の児童	現状・課題	小学校の4、5年生になると学習内容が高度化し学力の格差が広がる傾向があり、特に算数においては、分数や小数等の内容でつまずく児童が多くなる。しかしながら、個々の児童の課題を通常の授業で解消することは困難な状況にある。
	意図	学力向上を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
学力向上ステップアップ講座 (夏季休業中の算数補充学習)	内 容：算数を中心に習熟の程度に応じた個別指導。 対 象：県内の全小学校の4、5年生の児童。 期 間：夏季休業中の5日間。1日2時間程度。 指導者：全教職員で対応。教職員を支援するために、1学級に1人の学習サポーター（非常勤職員、退職教職員、地域の方等）を配置。	直接実施	県	総コスト			17,003	26,532
				事業費			14,003	23,532
				うち一般財源			14,003	23,532
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	各小学校で、学習サポーターと協力し全教師で指導を行うなど、組織的な取組を行ったため、多くの児童のつまずきの解消が図られ、児童の学習意欲も向上した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			5日間実施した小学校の割合(%)		100.0	100.0	23	
			5日間参加した児童の割合(%)		71.0	75.0	23	
			学習サポーターを活用した学校(%)		72.0	75.0	23	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	算数が好きという児童(%)	目標値				80.0	85.0	85.0	達成	本事業に参加した児童を対象(抽出調査)
		実績値				80.2				
		達成率				100.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地教行法第23条、53条	「全国学力・学習状況調査」等の調査結果から、全国と比べ下位層の割合が多い傾向が続いている。また、地域間に学力の定着状況において差異が認められるため、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・計画、報告については、小学校、市町村教委、教育事務所ともに、表計算ソフトのワークシートと統一することで、集計の効率化の促進	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				212 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	対象学年を拡大するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年を1学年増やすことで、個別指導を拡大</li> <li>・県教育委員会は「算数問題データベース」を配信し、各小学校の教材準備を支援</li> <li>・成果についての検証の実施</li> <li>・24年度は、事業効果を数値化し検証を実施</li> </ul>		

事業名	市町村学力向上戦略支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村教育委員会	現状・課題	全国に比べ、低学力層が2～3ポイント多い。市町村教育委員会のすぐれた学力向上対策を共有し、県内「一枚岩」で学力向上対策を戦略的に推進していく必要がある。
	意図	戦略をもって学力向上の取組を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
学力向上支援教員の加配 学力向上支援教員の活用	学力向上推進計画を審査し、教員(36名)を市町村に配置措置された教員を域内の学力向上に係る課題に応じ加配委託先：市町村	直接実施 全部委託	県 県	総コスト		153,930	304,968	304,104
				事業費		150,930	301,968	301,104
				うち一般財源		109,392	219,804	220,992
				人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
学力向上推進計画を策定・公表した県内全市町村に対して、36名の教員を加配した。授業公開を始め先進地研修の成果報告や市町村における学力向上対策への参画等、学力向上推進計画に則って、各種の取組がなされ、市町村に学力向上の機運の高まりが見られた。	市町村学校教育主管課長会議(回)		3	6	23
	学力向上支援教員研修会(回)		3	4	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	基礎・基本の定着状況調査における偏差値が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	目標値		56.0	57.0	58.0	59.0			
		実績値		53.5	51.8	53.3				
		達成率		95.5%	90.9%	91.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	公立小中学校在籍児童生徒の学力向上については、県教育委員会としても引き続き市町村教育委員会に対して支援を行い、全県あげて学力向上に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国からの国庫支出金を事業の一部に活用し、事業を実施	8,385千円/人	8,388千円/人	決算額合計(H21:150,930千円、H22:301,968千円)/加配教員数(H21:18人、H22:36人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	市町村の学力向上の取組に対して更なる支援の強化が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すぐれた授業を管内に広げるために加配教員を拡充</li> <li>・学力向上支援教員協議会を立ち上げ、授業力の優れた学力向上支援教員の研修を実施(スーパーティチャー制度の導入に向け)</li> <li>・今後は学力向上支援教員配置の効果について検討</li> </ul>		

事業名	小・中学校学力向上対策事業	事業期間	平成 16 年度～平成 25 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の小・中学校及び市町村教育委員会	現状・課題	22年度基礎・基本の定着状況調査の偏差値は、中学校の数学を除き全国平均を下回っており、低学力層の児童生徒の割合が、どの教科においても2～3%多い。また、地域間に学力の定着状況の差異が認められていることから、県下小・中学校及び市町村教育委員会が一体となって学力向上に取り組む必要がある。
	意図	学力向上への取組を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
				学力向上会議 基礎・基本の定着状況調査 学力向上支援プロジェクト 指導資料作成	学力向上プランを保護者等に説明し改善を図る。(年2回) 標準学力調査・質問紙調査を実施する。(対象小5、中2) 学校改善支援チームを派遣する。(推進校小中17校) 学力向上推進校の事例を、県内の小中学校へ普及する	直接実施	県	総コスト
				事業費	24,875	21,823	21,082	16,955
				うち一般財源	24,875	22,838	18,760	16,955
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	基礎・基本の定着状況調査により、児童生徒一人一人の学力の状況の課題から県全体の学力の状況の課題までを客観的に把握することができた。その結果を保護者や学校評議員等に説明することにより、各学校において学力向上に向けた意識の高揚が図られた。また、地域学力向上推進協議会で、それぞれの先進的な実践例を管内の学校に普及することができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										21年度	22年度	目標値	目標年度
	学力向上会議の実施校の割合(%)							100.0		100.0	100.0	23	
基礎・基本の定着状況調査参加校の割合(%)						100.0		100.0	100.0	23			
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考			
	基礎・基本の定着状況調査における偏差値が全国平均以上の児童生徒の割合(%)		目標値	56.0	57.0	58.0	59.0	63.5					
			実績値	53.5	51.8	53.3							
			達成率	95.5%	90.9%	91.9%							
				概ね達成		平成22年度 小5:53.3% 中2:53.3%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地教行法第23条、53条	基礎・基本の定着状況調査の実施・結果公表により、県民の意識の高揚、学校・家庭・地域の連携等、学力向上に向けてより一層推進を図っていくことができる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度より、「基礎・基本の定着状況調査報告書」「指導資料」は、冊子の印刷をやめホームページ上での公表を実施	20年度	22年度	学力調査決算額(H20:16,988千円、H22:15,887千円)/受験者数(H20:23,048人、H22:21,293人)
			0.75	0.75	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	低学力層の児童生徒へ個に応じた指導が必要のため
改善計画等	・学力向上支援システムや、学力向上ステップアップ事業における算数問題データベースを活用することで、児童生徒の個々のつまずきの解消の促進		

事業名	心を育てる体験活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校高学年の児童	現状・課題	幼い面と大人に近い面が混在し、人間関係等に不安を持ち始める小学校高学年の児童が、自立や自律の心や社会の一員としての自覚などを持ち、人間関係の形成や豊かな心の醸成ができるようにする必要がある。
	意図	自分に対する自信や豊かな人間性が育まれている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
心を育てる体験活動推進事業	小学校高学年児童を対象に、地域等との関わりをもった道徳性を育む体験活動を実施する市町村を助成 (豊後高田市、国東市、佐伯市、玖珠町)	直接補助	市町村及び小学校	総コスト		3,223	2,242	2,200
				事業費		2,223	1,242	1,200
				うち一般財源		2,223	1,242	1,200
				人件費		1,000	1,000	1,000
				職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
推進地域では、社会奉仕・社会参加の活動を通じて、地域の方々とふれあいがながら一緒に活動することができ、それによって子どもたちの社会形成への主体的な参画意欲の向上、みんなのために働くことの大切さの自覚、地域の人々への感謝の気持ちの醸成等ができた。	体験活動を年間35時間以上行っている小学校の割合(%)	43.1		100.0	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	「困っている人を手助けしている」と回答した県下児童の割合(%)	目標値			60.0	70.0	80.0	80.0	概ね達成
実績値				45.3	65.8				
達成率				75.5%	94.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	児童の豊かな人間性を育むことは学校教育の柱の一つであり、取組を全県的・広域的に推進する県としての役割を果たすために必要な施策は、県による実施が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト ／参加児童数 (21年度805人、22年度657人)
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・一市町村あたりの補助金の上限額を見直し事業を実施	4 千円/人	3 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	児童の豊かな人間性の醸成に取り組む必要があるため
改善計画等	・22年度より補助対象市町村を6市町から4市町に絞り、事業を実施		

事業名	小1プロブレム対策推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校低学年及び就学前教育に携わる者	現状・課題	小1プロブレム発生率を事業開始年度10月(H21)に全県調査したところ32.3%あり、2年次(H22)の同調査で32.1%に微減した。事業指定地域は確実に問題発生が抑えられているが、その他の小学校の関心が高まり、児童の状況把握に敏感な結果として大幅な減少に至っていない。また、公立私立を超えた幼保小の連携及び対応策の構築が十分でない。
	意図	幼保小の連携が促進され、小1プロブレムが解消されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
指定地区での取組の実践 児童と幼児の交流活動 小学校と関係幼稚園との連絡会 スタートカリキュラム等の整備 県の取組(普及)の推進 連携ガイドブック、事例集の作成 幼保小連携研修会	情報交換及び交流活動の計画や反省 授業・保育としての交流活動の実施・評価 入学当初の指導計画や年間を通じた交流活動の指導計画整備等 連携の型に応じた連携事例や実践事例の整理 ガイドブック・事例集の説明や全県・県民への実践の成果の普及	直接補助	市町村	総コスト		2,465	3,205	2,478
				事業費		1,465	2,205	1,478
				うち一般財源		1,465	590	1,478
		直接実施	県	人件費		1,000	1,000	1,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
幼稚園等と小学校の連絡会を市町村全域もしくは市町村単位で実施している市町村の割合(55%→78%)及び交流活動の実施率(70%→75%)が、平成21年度から平成22年度の1年間(事業実施後)に高くなった。	交流活動の実施(%)	70	75	90	25		
	小学校としての連絡会の開催(%)	55	64	90	25		
	スタートカリキュラムの整備(%)	13	33	90	25		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	実績値	56	55	78					
	達成率	350.0%	275.0%	325.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	公立幼稚園は市町村教育委員会、保育所は市町村保育所主管課、私立幼稚園は県私学振興青少年課等と主管課が異なるため、公立小学校と、公立幼稚園以外の就学前施設との連携が取りにくかったため、県の関係課が連携して事業を推進し、連携のモデル事例をつくりながら、各市町村レベルでも推進できるように指導支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・印刷消費費については、極力本課の現有の文房具等を活用 ・策定協力者会議を2回目で確定し、3回目を省略(H22)	14 千円/校	16 千円/校	総コスト/ 連絡会実施校数 (H21:173校、H22:196校)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業実施市町村以外の取組を広げるため、幼保小連携市町村連絡会議を開催し、連携の先進情報の普及徹底を図るため
改善計画等			・ガイドブック・事例集の編集について、協力者会議及び作業部会の2部会で行っていたものを、カリキュラム事例集編集会議に一元化 ・幼保小連携市町村連絡会議を年2回開催し、平成22年度末で事業終了した市町村を含め、取組の継続・先進事例の普及を促進

事業名	理科支援員配置事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内小学校第5・6学年	現状・課題	理科授業での実験観察の実施率は高いが、実験観察には時間を要するため、まとめに十分な時間がとれない。
	意図	充実した実験観察により理解力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
理科支援員の配置	理科支援員の募集・選考・採用 (16名)	直接実施	県	総コスト	28,223	32,609	10,803	17,530
理科支援員の研修	理科支援員配置校の決定 (16校) 理科支援員研修会 (5月実施)			事業費	25,223	29,609	7,803	14,530
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
児童については、理科に対する興味・関心や理解が深まるとともに、観察・実験技能の向上が図られた。教員については、観察・実験技術や科学に関する知識の向上が図られた。また、理科支援員を配置したことにより、観察・実験回数が増加し、実験等における安全性も高まった。	理科支援員配置校累積数 (学校数)		108	124	154	24		

  

成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	理科授業が好きになったとアンケートに回答した児童の割合 (%)	目標値	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0			達成
		実績値	83.6	85.3	86.2					
		達成率	100.7%	102.2%	102.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第5項	受託機関の事業主体は県であると定められている。また、理科支援員の人材を確保するための関係機関への協力依頼や、全県を見通した理科支援員の配置、支援内容等の調整等は県に窓口を集約して広域的に行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(独) 科学技術振興機構 (JST) の委託金を活用して実施 (H19～)</li> <li>特別講師派遣を廃止、事務局人員削減 (H22～)</li> <li>各月実施報告書等提出の効率化 (H22～)</li> </ul>	338 千円/%	125 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	理科学習に対する関心が高まりつつあり、本事業を継続する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>23年度は、事業終了 (H24) に向けた準備の1年と位置づけ、市町村へ周知</li> <li>24年度以降は、国の動向を注視するとともに、報酬単価等の見直しを検討</li> <li>24年度は、配置そのものの見直しを検討</li> </ul>		

事業名	学校図書館活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小中学校の児童生徒	現状・課題	「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりする授業」の実践が十分ではなく、1ヶ月に読む本の冊数が2冊に満たない中学生が5割いる。したがって、学校図書館整備（図書・人的配置）と学校図書館活用教育の推進が必要である。
	意図	豊かな心が育成され、学力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
学校図書館環境整備事業	モデル校18校の図書館改造と図書の購入	直接補助	市町村			38,254	54,035		
学校図書館教育先進地研修	小中学校教諭等35人を島根県東出雲市等に派遣	直接実施	県			28,254	54,035		
学校図書館選書研修	モデル校18校の教諭等を対象とした選書研修	直接実施	県						
小中学校貸出図書整備事業	県立図書館から各小中学校に向けた団体貸出図書の充実	直接実施	県			10,000	44,163		
高等学校図書館整備事業	県立学校の蔵書の充実	直接実施	県						
高等学校図書館活用研修	学校図書館担当者を対象とした読書指導研修	直接実施	県			1.00	1.00		

[事業の成果等]

事業の成果	先進地研修や選書研修によって、学校図書館を活用した授業やそれを支える図書館整備のあり方について、モデル校の教職員の理解が進んだ。また、それらを活かして図書館整備が行われ、授業に活用できる環境が整った。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			図書館を活用した授業を月数回行った小学校(%)		56.6	80.0	25	
			図書館を活用した授業を月数回行った中学校(%)		12.0	40.0	25	

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考		
	基礎・基本の定着状況調査の偏差値が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	目標値	56.0	57.0	58.0	59.0	63.5			概ね達成	平成22年度 小5:53.3% 中2:53.3%
		実績値	53.5	51.8	53.3						
		達成率	95.5%	90.9%	91.9%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領	学校図書館の環境整備や学校司書の配置等については、本来市町村が行うべきものであるが、中々進んでいない。そのため、新学習指導要領で重要視されている学校図書館を活用した授業の充実が図られない。市町村や各学校に対し、図書館活用教育の有効性を認識させるための呼び水となる取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・国からの交付金を活用し、事業実施		2,215 千円/校	総コスト/ 図書館整備を行った 学校数（H22:18校）

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	図書館整備をさらにすすめるとともに、教育内容の充実を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度はモデル校の研究の充実と人的支援の充実へと事業内容を移行予定</li> <li>・地域学力向上推進協議会等を活用した学校図書館教育の意義とモデル校の取組について周知</li> <li>・24年度は、事業効果を検証しモデル校以外にも事業効果が波及するよう取組を推進</li> </ul>		

事業名	特別支援教育振興事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	現状・課題	特別支援学校の幼児児童生徒の増加と障がいの重度・重複化により、一人一人の教育的ニーズに応じた対応をしていかなければならない。
	意図	社会参加と自立ができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
教育相談・就学指導の推進 特別支援学校における特別支援教育の充実 特別支援学校サポーターの活用促進 地域ふれあい事業	就学相談の実施、障がい児定期相談(非常勤1名) 特別支援学校教員指導力向上 「個別の教育支援計画」による支援 医療的ケア実施体制の整備 地域人材の教育活動での活用 特別支援学校の児童生徒の作品展等	直接実施	県	総コスト	21,126	19,485	19,307	19,667
				事業費	6,126	4,485	4,307	4,667
				うち一般財源	5,915	4,485	4,307	4,667
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50				

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
障がいのある児童及びその保護者等に対する教育相談を実施し、就学に向けて援助した。また、特別支援学校において、8校に看護師11名を配置して医療的ケアを実施するとともに、校内研修及び授業研究会による専門性の向上、個別の教育支援計画作成による関係機関と連携した支援の充実、地域人材を活用した学習活動の支援を実施し、特別支援教育の充実を図った。	活動指標	校内研修外部参加者(人)	389	301	
		授業研究会外部参加者(人)	118	62	
		サポーターの活用(人)	408	422	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	50	50	50				50
			実績値	47	38	68				
			達成率	94.0%	76.0%	136.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法施行令	県立特別支援学校に入学・転学する児童生徒は、市町村教育委員会から県に対し通知されるが、設置者である県は適正な就学指導が実施されるように指導及び支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度より県教育委員会が実施していた就学相談会を市町村教育委員会に移行	449千円/件	284千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法令に従い、適正な就学指導を行うため
改善計画等	・市町村教育委員会ニーズに応じて相談員を派遣して支援		

事業名	学習障がい児等支援体制整備事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学校等の発達障がいのある幼児児童生徒	現状・課題	LD、ADHD、高機能自閉症等の特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度の割合で通常の学級に在籍し、学習面や行動面で困難が見られる。
	意図	教育的支援が充実している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
専門家による支援チームの設置 巡回相談 特別支援教育コーディネーター養成 特別支援連携協議会 特別支援教育総合推進事業	専門家による教育的支援の実施(7地域) 小中学校からの要請に対して、特別支援学校教員が巡回相談を行い、発達障がい児の指導方法等の助言を実施(15校) 校内支援体制の在り方等の研修(教育センター年5回) コーディネーターのリーダーの養成(教育センター年10回) 医療機関等との効果的な連携の在り方等検討(3回) グランドモデル地域による支援体制の整備(4市)	直接実施	県	総コスト	14,358	14,132	20,672	22,247
				事業費	4,358	4,132	5,672	7,247
				うち一般財源	4,358	4,132	2,944	3,005
				人件費	10,000	10,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	各地区の特別支援学校7校に専門家による支援チームを設置し、専門家による相談会や巡回相談員による巡回相談を通して、地域内のLD等がいる小・中学校等に対する校内支援体制の整備や支援方法の助言など教育的支援を行った。また、小中学校等の教員を対象に、特研修を通して、連絡調整役を担うコーディネーターの養成を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			専門家チームによる相談会(件数)	101	118				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	巡回相談件数(件)	目標値	600	750	900	1,050		達成	
		実績値	872	1,206	1,471				
		達成率	145.3%	160.8%	163.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法第74条、第81条	LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等は、新たに特別支援教育の対象となった障がいであり、小・中学校等において発達障がいのある児童生徒への支援体制の整備や支援方法等について十分確立されているとは言えない状況である。本事業では、県立特別支援学校を中心に児童生徒への支援を行う体制整備を図るものであり、今後も県が事業を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修部門に対しては、平成21年度に保育所・幼稚園を、平成22年度に小・中学校を市町村に移管	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			16 千円/件数	14 千円/件数	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	LD・ADHD等通級指導教室における指導を充実するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度より発達障がい児が通級指導教室の対象となり、平成22年度は26教室を設置し、担当教員の専門性を向上</li> <li>専門家チーム相談会の相談件数の増加により、専門家チーム委員を増加</li> </ul>		

事業名	進学力向上推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	進学指導重点8校の国公立大学等への進学状況は、難関大学を中心に厳しい状況にある。高校生が、県内のどこに住んでいても、同じように充実した教育環境で学習することができるように、地域で進学実績のある普通科高校8校を「進学指導重点校」とし、大学進学力向上に向けた各種取組を実施することが必要である。
	意図	希望する大学に進学している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
スタディスキルセミナー	1年生を対象に、予備校講師による講座(1回:1日)	直接実施	県	総コスト			10,546	10,951
夏季集中セミナー	2年生を対象に、予備校講師による講座(1回:2泊3日)			事業費			4,546	4,951
ブロック別応用力対策セミナー	3年生を対象に、県内の優秀な教員による講座(1回:1日)			うち一般財源			4,546	4,951
難関大学チャレンジ通信	先進的取組の情報提供(5回発行)			人件費			6,000	6,000
授業力向上のための公開研究授業	中堅教員による大学進学に向けた公開授業(1回)			職員数(人)			0.60	0.60
中高合同公開授業	中高連携した公開授業を5教科で実施(各校1回)							
教科指導セミナーへの教員派遣	理・数の教員を教育研究所のセミナーに派遣(16人)							

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、大学進学の視点からの授業改善が図られたとともに、進学実績が向上した。また、進学指導や教科指導におけるリーダーの育成など、学校内の進学指導力及び教科指導力の向上に向けた体制づくりを推進することにより、それぞれの高等学校における総合的な学校力が向上するとともに、教職員の意識改革が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
					21年度	22年度	目標値	目標年度		
			スタディスキルセミナー受講者数(人)			173	150	24		
			夏季集中セミナー受講者数(人)			164	180	24		
成果指標	重点校の国公立大学現役合格率(%)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	40.5	40.5	40.5				40.5
			実績値	43.2	38.9	41.4				
			達成率	106.7%	96.0%	102.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の居住地にかかわらず、充実した学習環境を整備し、提供することは、高等学校設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				255 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の効率化及び効果的運営のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>進学指導重点校合同学力向上会議を年5回新設し、難関大学チャレンジ通信については廃止</li> <li>24年度は重点校のさらなる取組を推進</li> </ul>		

事業名	高校生就職支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	専門高校等の生徒	現状・課題	若年者の雇用環境が悪化する中で、高校生が希望する企業への就職を決定し就職先に定着するためには、教職員の就職指導の充実を図るとともに、民間企業経験者等によるきめ細かい就職支援が必要である。
	意図	希望する進路が実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
キャリアサポーターの配置	民間企業経験者等を配置し、専門性を生かした就職支援を実施(6人配置) 就職指導の充実及びカウンセリングスキルの習得を目的とした講演及び演習を実施(年2回)	直接実施	県	総コスト		23,144	24,426	24,646
キャリア・カウンセリング講習会				事業費		13,144	14,426	14,646
				うち一般財源		13,144	14,426	14,646
				人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	新規学卒者の求人状況が厳しい中で、高校生の就職内定率が向上した。教職員の就職指導の充実が図られ、学校全体で就職指導に取り組む体制ができた。						活動指標		指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
										21年度	22年度	目標値	目標年度	
										公立高校就職内定率(%)	95.1	97.9	98.0	23
										公立高校県内就職率(%)	79.6	76.7	80.0	23
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考					
	高校生の就職内定率(%)	目標値	95.2	93.6	93.6	94.0	94.0	達成						
		実績値	95.0	94.0	96.9									
		達成率	99.8%	100.4%	103.5%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	若年者の雇用環境が悪化する中、民間企業経験者等による就職支援が必要。また、県内の労働力確保のために、県内就職の促進(県内求人の新規開拓及び内定)に向けた支援が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				252 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き高校生の就職支援を徹底するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアサポーターの更なる積極的な活用</li> <li>教職員の就職指導のスキルアップの推進</li> </ul>		

事業名	ふるさと大分を支える人材育成事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	地域医療を支える病院・診療所の医師や、小児科、産婦人科などの特定診療科の医師の不足が顕著であるにも関わらず、医師の職業を経験できる場がないことや、子どもたちの科学技術やものづくりへの関心が低下し、大学における理科系学部への志願者の減少など、理科離れが進んでいる。
	意図	医療、科学分野で大分を支える人材となる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
地域医療セミナー 企業・大学出前指導 コンテスト支援 各種学会等への生徒派遣	高校生対象とした地域医療に関する講義、体験学習(107人) 科学部等の研究、理数学科の授業等への講師を派遣(7人) 科学クラブ研究発表大会の支援 コンテスト優秀校の生徒を関係学会へ派遣(6人)	全部委託 直接実施 直接実施 直接実施	大分大学医学部 県 県 県	総コスト			7,701	8,939
				事業費			1,701	2,939
				うち一般財源			1,701	2,939
				人件費			6,000	6,000
				職員数(人)			0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
地域医療セミナー参加者107名の満足度は96%、将来大分で医療に従事したいと考える生徒はセミナー前の43%からセミナー後には62%へと増加。 科学部発表会の研究発表レポートが23本(前年度16本)、ポスターセッション11本(前年度0本)と増加した。	活動指標			107	100	24		
	地域医療セミナーの参加数(人)			107	100	24		
	企業・大学出前講座実施校数(校)			5	15	24		
	コンテスト発表参加校数(校)			13				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考			
			大分大学医学部医学科の県内 高校からの合格者数(人)			35				38	40	達成
			目標値									
			実績値			44						
達成率			125.7%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の意識の向上を促し、学力の向上及び、将来の大分県を支える人材の育成を図ることは、県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・高文連科学部の研究大会支援・学会派遣については廃止		175 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	独立行政法人科学技術振興機構主催「科学の甲子園」の県予選を実施するため
改善計画等	・コンテスト支援を廃止し、独立行政法人科学技術振興機構が創設する「科学の甲子園」の大分県予選を実施		

事業名	専門高校生ドリームサポート事業	事業期間	平成 18 年度～平成 22 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	専門高校の生徒	現状・課題	専門高校生を取り巻く雇用環境が厳しい中、専門高校生の進路希望実現のためには、専門の基礎的な知識・技術の習得に向けた各種の取組を実施することが必要である。
	意図	進路希望を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
エネルギーに関する教育支援事業 高校生のものでづくりコンテスト 農業大学校での体験学習 大分大学との高大連携 ビジネスアイデアコンテスト	エネルギー教育についての学習環境整備(国東高校) 工業科の6部門でコンテストを実施(大分工業高校) 農業大学校での体験学習を実施 ビジネススキルを育成するための教材開発(大分商業高校) 生徒が企画するビジネスアイデアコンテストを実施	直接実施	県	総コスト	34,061	25,317	20,282	
				事業費	24,061	15,317	10,282	
				うち一般財源	7,842	1,050	2,980	
				人件費	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、専門高校で学ぶ生徒の専門性の向上が図られるとともに、職業意識が醸成された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
事業の成果		活動指標	ものづくりコンテスト参加校数(校)	9	9	9	22	
			農大での宿泊体験学習参加者数(人)	28	33	40	22	
			ビジネスアイデアコンテスト参加校数(校)	6	6	8	22	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考	
	高校生の就職内定率(%)	目標値		95.2	93.6	93.6				93.6
		実績値		95.0	94.0	96.9				96.9
		達成率		99.8%	100.4%	103.5%				103.5%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	専門高校の生徒の進路希望実現のために、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育を推進することは設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・農業大学校での体験学習は農業経営者や農業大学校等の人材を活用 ・大分大学との高大連携については大分大学と連携し同大学より講師を派遣	359 千円/%	209 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	別事業として専門高校生の専門性の向上の推進に向けた取組を実施するため
改善計画等	・専門高校生の専門性の向上の推進に向けた取組を産業人材育成推進事業として継続実施		

事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業高校等の生徒	現状・課題	地域産業を担うものづくり人材の育成が必要とされる中で、本県の持続的発展のためには、優秀な人材の育成・確保が重要であり、高校生のものづくりへの興味・関心の向上と実践的な技術・技能の習得が必要である。
	意図	ものづくり技術・技能が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
ものづくりへの興味・関心の育成 実践的な技術・技能の習得	1年生を対象に外部講師による5S実践講座や企業見学を実施 全学年を対象に資格取得に向けた指導の強化	直接実施	県	総コスト			18,782	18,610
				事業費			11,782	11,610
				うち一般財源			11,782	11,610
				人件費			7,000	7,000
				職員数(人)			0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
本事業により、工業高校等で学ぶ生徒のものづくり技術・技能の向上が図られ、技能検定3級の取得者が増加した。また、県内のものづくり企業への理解促進とともに、職業意識が醸成された。	活動指標	5S実践講座受講者数(人)	1,314	1,240	24

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	ジュニアマイスター 取得者数(人)	目標値				300	350			400
		実績値				309				
		達成率				103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ものづくり技術・技能の向上を図り、県内就職を積極的に促進することは設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			61 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き高校生の資格取得の支援を行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の成果を踏まえて、より一層のものづくりへの興味・関心の向上と実践的な技術・技能の習得を図る</li> <li>・24年度は、マイスター取得者数の全国順位の結果を検証</li> </ul>		

事業名	地域に根ざした農業教育推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業高校の生徒	現状・課題	農業学科については、地域の農業経営者や関係機関との連携を深め、地域の課題解決や特産品開発に取り組むことを通じて魅力ある農業教育を推進する必要がある。
	意図	地域農業に魅力を感じ、興味・関心が高まる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
地域の課題解決 特産品開発	未利用資源を活用した野菜生産（国東高校） 飼料米の品種比較（宇佐産業科学高校） 農業生産工程管理手法の認証取得（三重総合高校久住校） 地域農産物を利用した加工品開発（三重総合高校）	直接実施	県	総コスト			11,214	11,218
				事業費			1,214	1,218
				うち一般財源			1,214	1,218
				人件費			10,000	10,000
				職員数（人）			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	農業経営者や県の研究機関、大学等との連携により、高度な研究や新しい実験を通じて農業学習に対する興味・関心が高まり、学習意欲が醸成された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			関係機関との連携回数（回）		28	40	24	

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （24年度）	評価	備考
	卒業生数に対する農業就業者、農業関連就職者、農業大学校等進学者の割合（%）	目標値				37.0	38.5	40.0	概ね達成
実績値				35.4	36.8				
達成率					99.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	関係機関との連携を図り、地域農業の担い手育成を県が積極的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・課題解決や商品開発での指導助言は県の関係研究機関等からの人材を活用		305 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き魅力ある農業教育を推進する必要があるため
改善計画等	・農業経営者や県の研究機関、大学等外部との連携を増加させ、研究内容を充実		

事業名	語学指導外国青年招致事業	事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	社会や経済のグローバル化の急速な進展に伴い、コミュニケーションの中で自らの考えなどを相手に伝えるための「発信力」の育成がより重要となっている。授業では改善されつつはあるが、依然として「聞くこと」「話すこと」を苦手とする生徒が多い。
	意図	国際理解が深まり、英語力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
語学指導外国青年招致事業	英語を母国語とする外国青年（ALT）32人を招致、高校教育課及び県立高校49校に配置、各学校の英語教員の補助	直接実施	県	総コスト	170,676	161,328	156,823	156,393
				事業費	160,676	151,328	146,823	146,393
				うち一般財源	160,676	151,328	146,823	146,393
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	英語の授業が理解できていると答える生徒の割合が17年度の39.4%から22年度の47.4%と増加。授業に対して意欲的に取り組んでいる。外国語指導助手を活用した授業を行っている教員の割合が18年度の58.8%から22年度の67.5%と増加。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			ALTを活用した授業を行っている教員の割合(%)	66.6	67.5				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	英語の授業が分かると答えた生徒の割合(%)	目標値	47.0	48.0	48.0	48.0		概ね達成	学習習慣等実態調査による
		実績値	47.1	46.5	47.4				
		達成率	100.2%	96.9%	98.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱(総務省、文部科学省、外務省)	左記要綱に「地方公共団体が、単独事業により、外国青年を招致し、中学校及び高等学校における語学指導等を行う」と定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・19年度の配置ALT数38名を22年度には32名に削減。複数校兼務で対応	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,624 千円/%	3,309 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き国際理解の醸成と英語力の育成を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減により専任配置校が減少しているが、拠点校と指定校の相互の連携を密にし、外国語指導助手の活用機会を創出</li> <li>・24年度は、ALT配置数の見直しを検討</li> </ul>		

事業名	学びの教室推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	地域の都市化、過疎化の進行により、人間関係の希薄化が進み、地域の教育力が低下している。そのため、地域の教育力の向上を図るとともに、地域の大人による子どもの学習支援を通して、子どもの学力向上を目指していく必要がある。
	意図	地域ぐるみで学力向上に取り組んでいる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
学びの教室推進事業	学びの教室の開設 (11市町で59教室の開設)	直接補助	各市町村	総コスト		10,814	17,372	
				事業費		7,814	14,372	
				うち一般財源		5,209	7,484	
				人件費		3,000	3,000	
				職員数(人)		0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
放課後や休日、長期休業中等に、地域の大人の参画を得て、国語、算数(数学)、英語の基礎・基本の定着を図るための学習サポートを実施する市町村を支援することにより、「学びの教室」が拡大し、参加児童・生徒及びその支援活動も増加した。	参加児童生徒数(人)		631	1,590				
	参加支援者数(人)		66	342				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考	
	学びの教室推進事業に取り組む市町村数(市町村)	目標値			5	9		9	達成	
		実績値			5	11		11		
		達成率			100.0%	122.2%		122.2%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・社会教育法第6条 ・「放課後子どもプラン推進事業」補助金交付要綱(文部科学省、厚生労働省)	県が市町村へ間接補助をする国庫補助事業であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助基準に上限を設定	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,163千円/数	1,579千円/数	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	学校支援活動・放課後子ども教室・学びの教室事業を統合し、より一体的な推進を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村生涯学習、社会教育主管課長会議及び担当者会議等における説明・協議をとおした事業の趣旨・概要の周知</li> <li>・既存の学校支援地域本部と放課後子ども教室、学びの教室の一体的実施を通じた多様な人材における子どもの活動支援体制を拡充</li> <li>・新規開設した学びの教室の視察と必要に応じた措置や支援の実施</li> </ul>		

事業名	チャレンジ体力パワーアップ事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校・中学校	現状・課題	体力調査結果をみると、調査項目のうち全国平均以上の割合は約30%である。体力と生活習慣には相関関係がみられることから、学校・家庭・地域が連携した取組が必要である。
	意図	運動の日常化を図り、望ましい生活習慣を確立させ、児童生徒の体力を向上させている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
体力向上実践校による実践研究	体力向上実践校の指定(小学校12校、中学校6校) 体力調査等による実態把握 各実践校による体力向上に向けた取組の実施 ・家庭との連携(家庭教育目標の設定、PTA食育講演会) ・総合型地域スポーツクラブの人材活用 連絡協議会(年2回) 委託先：大分市をはじめ9市、2町、1村	一部委託	県	総コスト	6,258	5,540	5,377	
				事業費	3,258	2,540	2,377	
				うち一般財源	2,857	2,540	2,377	
				人件費	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	実践校では、外で遊ぶ子どもの増加、体力の向上、運動意欲や技能の向上、よりよい交友関係の構築、給食の食べ残しの減少、教員や保護者の意識の高揚等、多大な成果を残している。 なお、実践校の体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合は、73.6%であり取組により体力が向上することが実証された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					21年度	22年度	目標値	目標年度
			体力調査等による実態把握(校数)		18	18	18	22
			体力向上に向けた取組の実施(校数)		18	18	18	22
			連絡協議会開催回数(回)		2	2	2	22

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	県内小中学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)	目標値		27.8	29.9	32.0		32.0	達成不十分
実績値			29.9	26.4	27.1		27.1		
達成率			107.6%	88.3%	84.7%		84.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度に体力向上実践校の委託金を削減 ・21年度に推進費を削減	126千円/校	118千円/校	体力向上実践校研究委託費(H20:2,264千円、H22:2,132千円) / 体力向上実践校数(18校)

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	新規事業で「点から面へ」取組の拡大を重視するとともに、市町村との連携を強化するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の体育専科教員を16人に増員し、県内各郡市に広域配置するなど、指定校を拡充して体力向上の取組をその地域に拡大</li> <li>・新たに、管理職等を対象とした体力向上指導者研修会を開催し、教職員の意識改革と学校全体での組織的な取組を推進</li> <li>・本年度配付した「指導者用ハンドブック」と「体力向上実践事例集」の活用促進</li> <li>・大分県体力向上検討委員会に各市町村担当者を加えて定期的に開催し、各市町村や各学校の体力向上の取組を支援</li> </ul>		

事業名	体力向上支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校	現状・課題	体力調査結果をみると、調査項目のうち全国平均以上の割合は約30%である。小学校では、指導において担任任せ、専門性不足がみられ、組織的な取組や教職員の指導力の向上が必要である。
	意図	体育環境の整備や体育授業の充実により、児童の体力を向上させている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
体育専科教員の配置	体育専科教員の配置(6人：県単定数加配) 配置先(6市)：大分、別府、中津、日田、佐伯、豊後大野 体育環境の整備 学級担任との複数指導による体育授業の充実	人員配置	県	総コスト		63,547	66,015	
				事業費		547	3,015	
体力向上施策の検討と普及	体力向上検討委員会の設置(県及び中津市外5市) 事業全体の企画・運営・評価等 管内への啓発・周知、研修会や講演会等の開催 連絡協議会(年2回)	直接実施	県・体育専科教員 配置市	うち一般財源		441	244	
				人件費		63,000	63,000	
				職員数(人)		6.30	6.30	

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
体育専科教員配置により、鉄棒の錆取り、砂場の手入れ、グラウンドの石拾いなど体育環境の整備が進むとともに、体育専科教員と学級担任の複数指導による体育授業の充実が図られた。また、県及び体育専科教員を配置した市町村での体力向上検討委員会で具体的な体力向上策の検討がなされた。	体力向上に向けた取組の実施(校数)	6	6	6	22		
	大分県体力向上検討委員会開催回数(回)	3	3	3	22		
	連絡協議会開催回数(回)	2	2	2	22		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	実績値		34.4	31.3		31.3			
	達成率		115.8%	97.8%		97.8%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・21年度に体育専科教員を配置した市町村に体力向上検討委員会の設置を委託 ・22年度に体育専科教員を配置した市町村体力向上検討委員会の委託金を削減	21年度	22年度	総コスト / 体育専科教員配置数(6人)
			10,591 千円/人	11,003 千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	「点から面へ」取組の拡大を重視するとともに、市町村との連携を強化するため、新規事業で実施
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の体育専科教員を16人に増員し、県内各郡市に広域配置するなど、指定校を拡充して体力向上の取組をその地域に拡大</li> <li>・新たに、管理職等を対象とした体力向上指導者研修会を開催し、教職員の意識改革と学校全体での組織的な取組を推進</li> <li>・本年度配付した「指導者用ハンドブック」と「体力向上実践事例集」の活用促進</li> <li>・大分県体力向上検討委員会に各市町村担当者を加えて定期的に開催し、各市町村や各学校の体力向上の取組を支援</li> </ul>

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	部活動の生徒輸送に利用する学校管理自動車等の運転者（教職員、保護者等）	現状・課題	県下の高等学校では、部活動における生徒輸送等を目的に中型・大型自動車を利用しており、394名の教職員及び保護者が運転をしている。運転技能の向上と安全意識の高揚を図るために学校管理自動車等、安全運転講習会を実施していく必要がある。
	意図	高等学校の部活動における生徒輸送を安全におこなっている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
学校管理自動車等安全運転講習会	対象者：県立学校の学校管理自動車及びレンタカー（中型自動車）を運転する全ての教職員及び保護者並びに私立高校所有の大型・中型自動車を運転する教職員等 開催回数：年8回（2年に1回受講→毎年受講を義務づけ） 開催場所：大分県自動車学校 講習内容：講義（道路交通法等） 実技（運転技能教習）	直接実施	県	総コスト			3,980	3,980
				事業費			1,980	1,980
				うち一般財源			1,980	1,980
				人件費			2,000	2,000
				職員数（人）			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
中型・大型自動車の特殊性能や緊急時の対応の仕方など実践的な理解と実技を通して、安全運転技能の向上と安全意識の高揚が図られた。	安全運転講習会の実施回数（回）		2	8				
	安全運転講習会の参加者（人）		154	383				

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	実績値			0				達成	
	達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県立高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止の観点から、学校管理自動車に係る安全運転講習会を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 安全運転講習会参加者数 (H22:383人)
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）			10 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止を図るため事業を継続
改善計画等	・講習内容の充実を目的として県警交通企画課と連携		

事業名	生きる力をはぐくむ食育推進事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	学校、家庭、地域（関係機関）	現状・課題	社会環境の変化などに伴う食生活の乱れが子どもの健康にも多大な悪影響を及ぼし、健全な食生活の形成が国民的課題となっている。学校、家庭、地域が連携して学校教育活動全体で食育を推進し、児童生徒に「望ましい食習慣」や「食に関する自己管理能力」を身に付けさせることが求められている。
	意図	学校、家庭、地域が連携して食育を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
栄養教諭を中核とした食育推進事業 食育指導者研修会等の開催	栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施（6地域） 栄養教諭の役割、食に関する指導の在り方の検討 委託先：佐伯市、竹田市、宇佐市、由布市、日出町、玖珠町 食育に関する講義、実践発表、演習等（年5回）	一部委託	県	総コスト	6,794	7,213	5,590	5,529
		直接実施	県	事業費	2,794	3,213	2,590	2,529
				うち一般財源	450	334	391	544
				人件費	4,000	4,000	3,000	3,000
				職員数（人）	0.40	0.40	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標					
		21年度	22年度	目標値	目標年度				
栄養教諭を中核として、学校、家庭、地域が連携した食育の取組や学校給食における地場産物を活用した取組を行ったことにより、児童生徒はもとより保護者や教職員の「食」に対する関心が高まり、朝食を食べる子どもの数が増加した。	活動指標 栄養教諭を中核とした食育推進事業実施地域数（地域）	2	6						
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（27年度）	評価	備考
	朝食を毎日食べるようにしている児童の割合（小学校5年生）	目標値	92.0	92.0	92.0	95.0	95.0	達成	
		実績値	93.0	94.8	95.5				
		達成率	101.1%	103.0%	103.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	食育基本法及び学校給食法	17年度に制定された食育基本法の趣旨を踏まえ、県では18年度に食育推進計画を策定し、学校教育全体を通じた食に関する指導の充実、家庭と連携した食に関する指導の推進を図ることとしており、学校・家庭・地域が連携した組織的な食育の取組を県内全域で推進していくためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・栄養教諭を中核とした食育推進事業の各実施地域における推進体制の確立	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			73 千円/%	59 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県内全域で学校・家庭・地域が連携した食育の取組を推進していくため
改善計画等			・23年度も文部科学省の「栄養教諭を中核とした食育推進事業」等を活用し、引き続き学校、家庭、地域における食育を推進 ・24年度は、栄養教諭の活動実績に基づく見直しを検討

事業名	安全・安心学校保健事業	事業期間	平成 20 年度～平成 23 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	学校、家庭、関係機関	現状・課題	う歯、不登校、人工妊娠中絶、薬物乱用、アレルギー疾患など多様化、深刻化している児童生徒の健康課題に適切に対処するため、専門医等の派遣や地域との関係機関と連携した体制づくりが求められている。
	意図	児童生徒の健康増進のため、地域の連携体制がつけられている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	専門医等の派遣 (29校) 連絡協議会 (2回)	直接実施	県	総コスト	3,850	4,009	1,904	5,344
				事業費	1,850	2,009	904	3,344
				うち一般財源				
				人件費	2,000	2,000	1,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.10	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	産婦人科医による「性に関する指導」や臨床心理士による「心の健康」など、多様化する健康課題に対し、専門的な見地による指導や組織的対応が図られた。また、学校・家庭・地域の連携体制づくりの必要性を周知することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			専門家派遣校(校)	30	29				
			学校保健委員会の設置校(校)	210	281	527	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	学校保健委員会の設置率(%)	目標値	40.0	50.0	60.0	70.0	100.0	達成	
		実績値	39.2	55.6	67.8				
		達成率	98.0%	111.2%	113.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校保健安全法第10条	児童生徒の健康を守る上で関係機関が連携する体制づくりは必須事項であるが、専門家のいない市町村もあることから、県が広域的に対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校医等地域の専門家の活用 ・学校保健委員会の有効活用	20年度	22年度	総コスト
			98	28	/
			千円/%	千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	これまでの事業に加え、子どもの安全対策にむけた事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健委員会を設置する学校を拡大させ、学校医等地域の専門家を有効に活用する体制づくりを推進</li> <li>安心・安全な地域づくりにむけた地域全体の救命率の向上や子どもの安全を守るため、救命措置教室の開催やAEDトレーニング機器の貸出しを実施</li> <li>専門医等の派遣事業(国庫10/10)は平成23年度終了予定のため、それ以後の専門家の派遣体制の維持等について対応を検討</li> </ul>		

事業名	高校生日韓スポーツ活動交流事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	スポーツ交流を通じて友好と相互理解を深め、両国のスポーツ活動の振興に寄与するため、引き続き交流をする必要がある。
	意図	スポーツ活動が充実・発展している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
高校生スポーツ交流	「派遣事業」と「招聘事業」を隔年で実施 22年度は「招聘事業」を実施 忠清南道交流団を本県に招聘し、中津南高等学校と交流 期 日：平成22年8月17日～20日 招聘校：天安双龍高校 内 容：バスケットボールの交流試合、交歓会等 委託先：大分県高等学校体育連盟	全部委託	県	総コスト	2,037	2,031	2,122	2,130
				事業費	1,037	1,031	1,122	1,130
				うち一般財源	1,037	1,031	1,122	1,130
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
交流した生徒の感想文から、スポーツ活動への積極的な取組やものの見方や考え方に対する判断力、相手を思いやる豊かな人間性など生徒の変容が見られ、「自ら学び、自ら考える力」や「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる大分県人としての自覚」、「たくましく生きるための体力の向上」など「生きる力」が育成された。	活動指標 派遣・受入交流人数(人)	34	41		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	派遣・受入交流人数(人)	目標値		45	34	41	40		達成	
		実績値		45	34	41				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「日本国大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言」	当該事業は、大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との間で取り交わされた友好交流宣言に基づくものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、事業を続けていく必要があるため
改善計画等	・23年度は、本県の高校生を大韓民国に派遣し、スポーツ活動等を通じた国際交流を実施		